

ショートコメント vol.228 (2021年12月21日)

テーマ：企業によるテレワークの減少

～コロナ対応が大きく変化か。定着の動きは予想を下回る可能性も～

●テレワークの動きの減少

企業によるテレワークの動きが減少傾向にある。

これまで新型コロナの感染が断続的に続く中、テレワークの動きもそれに合わせて推移してきた。感染が拡大すればテレワークが増え、感染が落ち着けば減少するという関係が続く中、企業によるテレワークの導入率は、ある一定のレンジに収まっていた。

それが、ここへきて導入率の低下が進み始めている。図表1は、東京と大阪のテレワークの導入状況につき、米グーグル社が公開している位置情報(workplaces)を元にみたものである。

特に大阪では、直近で20年3月以来の水準となるなど、これまでのトレンドとは異なる動きとなっている。

●テレワーク減少の背景

その背景の一つには、ワクチン接種の拡大と感染の沈静化により、経済活動の再開に向けた機運が高まっている点が挙げられる。

飲食店への各種規制も緩和され、人流も緩やかな増加が進む中、企業の営業活動も平時に近づきつつある。それに伴い、これまでテレワークを続けてきた企業の間にも、一部で勤務体制を元に戻す動きも出てきたと考えられる。

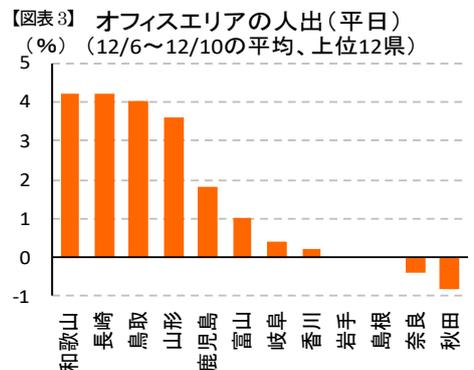
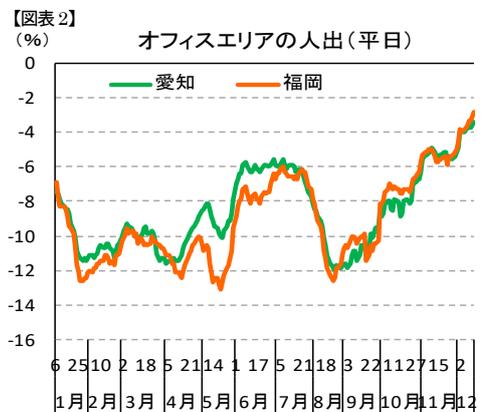
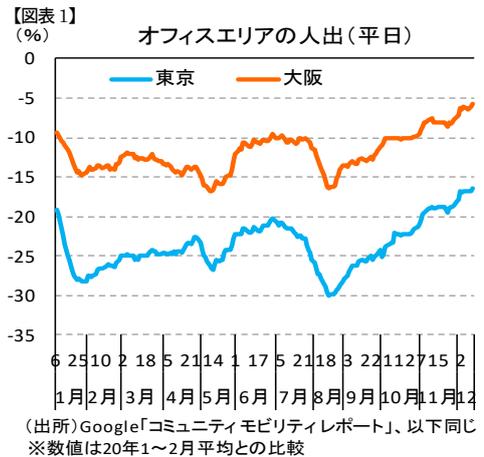
東京や大阪に限らず、愛知、福岡といった他の大都市圏でも同様の動きが進んでいる。図表2をみると、両地域ではコロナ前比で3%前後の減少率となっており、テレワークの実施はすでに限定的となっている。

●地方の状況と今後の注目点

全国的にみると、すでに和歌山や長崎、鳥取といった8県では、コロナ前を上回る動きがみられる(図表3)。これらの地域では、感染の沈静化に伴いテレワークがほとんど終了している可能性が高い。結果として、オフィスエリアの人流もコロナ前の水準に戻ったと考えられる。

今後の注目点は、大都市圏のテレワークがどの程度減少するかであろう。従前は一定の比率で定着するとの見方が強かったが、直近の動きから、特に大阪では予想以上に減少する可能性が出てきた。

図表1でみたとおり、東京はコロナ前比で16%減という水準

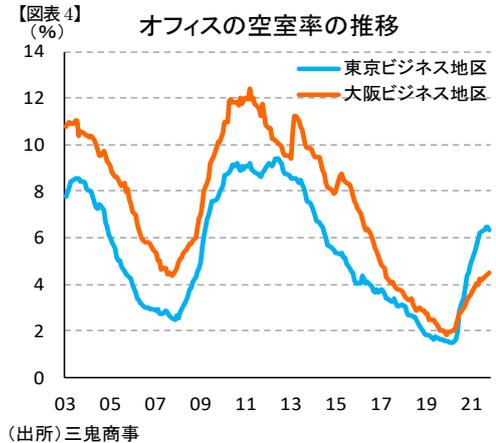


※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

にある一方、大阪は6~7%にまで減少率が低下している。従前は10%前後で定着すると考えられていたが、5%を下回る可能性が出てきた。

その場合は、テレワークの普及がオフィス需要に及ぼす影響も軽減されるため、今後の回復に向けた動きが注目される。直近はまだ、大阪のオフィス空室率は上昇が続いているが、企業収益の推移次第では低下に転じる可能性もあろう(図表4)。

もちろん、今後のテレワークの推移については、新型コロナウイルスの感染状況に大きく左右される。欧米などと同様に、オミクロン型変異株の感染が拡大する可能性もあることから、まだまだ予断は許されない。ひとまずは今後数か月の推移に注目が集まることになろう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。